

厚生労働省平成25年10月4日発表資料

放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況【詳細】

* 各年5月1日現在の育成環境課調査

1 クラブ数、登録児童数及び実施市町村数の状況

区分	平成25年	平成24年	増減
クラブ数	21,482か所	21,085か所	397か所
登録児童数	889,205人	851,949人	37,256人
実施市町村割合 (実施市町村数)	91.6% (1,595市町村)	91.3% (1,591市町村)	0.3ポイント (+4市町村)

注:実施市町村割合は、各年の全市町村数(25年1,742、24年:1,742)に対する割合である。

(参考)過去5年間のクラブ数、登録児童数、実施市町村数の推移

区分	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年	平成20年
クラブ数(か所)	21,085	20,561	19,946	18,479	17,583
増減	524	615	1,467	896	17,583
登録児童数(人)	851,949	833,038	814,439	807,857	794,922
増減	18,911	18,599	6,582	12,935	794,922
実施市町村割合 (実施市町村数) [全市町村数]	91.3% (1,591) [1,742]	90.7% (1,574) [1,735]	90.3% (1,580) [1,750]	89.3% (1,608) [1,800]	88.8% (1,609) [1,811]

※平成23年の数値は、東日本大震災の影響で調査を実施できなかった岩手県、福島県の12市町村を除いて集計している。

2 設置・運営主体別クラブ数の状況

(か所)

区分	平成25年	平成24年	増減
公立公営	8,472 (39.4%)	8,490 (40.3%)	▲18
公立民営	9,377 (43.7%)	9,077 (43.0%)	300
民立民営	3,633 (16.9%)	3,518 (16.7%)	115
計	21,482 (100.0%)	21,085 (100.0%)	397

注:()内は各年の総数に対する割合である。

3 実施規模別クラブ数の状況

(か所)

実施規模	平成25年	平成24年	増減
9人以下	618 (2.9%)	650 (3.1%)	▲32
10人～19人	2,155 (10.0%)	2,280 (10.8%)	▲125
20人～35人	5,936 (27.6%)	6,064 (28.8%)	▲128
36人～45人	4,945 (23.0%)	4,750 (22.5%)	195
46人～55人	3,341 (15.6%)	3,232 (15.3%)	109
56人～70人	3,025 (14.1%)	2,840 (13.5%)	185
71人以上	1,462 (6.8%)	1,269 (6.0%)	193
計	21,482 (100.0%)	21,085 (100.0%)	397

注:()内は各年の総数に対する割合である。

4 学年別登録児童数の状況

(人)

学年	平成 25 年	平成 24 年	増減
小学1年生	311,510 (35.0%)	292,099 (34.3%)	19,411
小学2年生	263,836 (29.7%)	260,938 (30.6%)	2,898
小学3年生	203,235 (22.9%)	198,678 (23.3%)	4,557
小学4年生	63,780 (7.2%)	100,234 (11.8%)	10,390
小学5年生	28,088 (3.2%)		
小学6年生	16,561 (1.9%)		
その他	2,195 (0.2%)		
計	889,205 (100.0%)	851,949 (100.0%)	37,256

注:()内は各年の総数に対する割合である。計数には、障害児数も含む。

5 実施場所別クラブ数の状況

(か所)

実施場所	平成 25 年	平成 24 年	増減
学校の余裕教室	6,044 (28.1%)	5,919 (28.1%)	125
学校敷地内専用施設	5,185 (24.1%)	4,945 (23.5%)	240
児童館・児童センター	2,742 (12.8%)	2,745 (13.0%)	▲ 3
公的施設利用	1,769 (8.2%)	1,813 (8.6%)	▲ 44
民家・アパート	1,193 (5.6%)	1,224 (5.8%)	▲ 31
保育所	993 (4.6%)	990 (4.7%)	3
公有地専用施設	1,429 (6.7%)	1,419 (6.7%)	10
民有地専用施設	1,035 (4.8%)	990 (4.7%)	45
幼稚園	409 (1.9%)	389 (1.8%)	20
団地集会室	135 (0.6%)	136 (0.6%)	▲ 1
商店街空き店舗	123 (0.6%)	95 (0.5%)	28
その他	425 (2.0%)	420 (2.0%)	5
計	21,482 (100.0%)	21,085 (100.0%)	397

注:()内は各年の総数に対する割合である。

6 年間開設日数別クラブ数

(か所)

開設日数	平成 25 年	平成 24 年	増減
199日以下	21 (0.1%)	47 (0.2%)	▲ 26
200日～249日	946 (4.4%)	989 (4.7%)	▲ 43
250日～279日	3,427 (16.0%)	3,540 (16.8%)	▲ 113
280日～299日	16,719 (77.8%)	16,120 (76.5%)	599
300日以上	369 (1.7%)	389 (1.8%)	▲ 20
計	21,482 (100.0%)	21,085 (100.0%)	397

注:()内は各年の総数に対する割合である。

7 平日の開所時刻の状況

(か所)

開所時刻	平成 25 年	平成 24 年	増減
11:00以前	2,963 (13.8%)	2,895 (13.7%)	68
11:01～12:00	2,299 (10.7%)	2,183 (10.4%)	116
12:01～13:00	7,321 (34.1%)	7,455 (35.4%)	▲ 134
13:01～14:00	6,639 (30.9%)	6,357 (30.2%)	282
14:01以降	2,260 (10.5%)	2,167 (10.3%)	93
計	21,482 (100.0%)	21,057 (100.0%)	425

注1:()内は各年の総数に対する割合である。

注2:[25年:21,482]、[24年:21,057]は、平日に開所しているクラブ数。

8 平日の終了時刻の状況

(か所)

終了時刻	平成 25 年	平成 24 年	増減
17:00まで	377 (1.8%)	529 (2.5%)	▲ 152
17:01 ~ 18:00	7,700 (35.8%)	8,008 (38.0%)	▲ 308
18:01 ~ 19:00	12,220 (56.9%)	11,459 (54.4%)	761
19:01以降	1,185 (5.5%)	1,061 (5.0%)	124
計	21,482 (100.0%)	21,057 (100.0%)	425

注1:()内は各年の総数に対する割合である。

注2:[25年:21,482]、[24年:21,057]は、平日に開所しているクラブ数。

9 長期休暇等の開所時刻の状況

(か所)

開所時刻	平成 25 年	平成 24 年	増減
6:59以前	12 (0.1%)	6 (0.0%)	6
7:00 ~ 7:59	4,329 (20.2%)	4,008 (19.1%)	321
8:00 ~ 8:59	16,021 (74.8%)	15,724 (74.8%)	297
9:00 ~ 9:59	998 (4.7%)	1,225 (5.8%)	▲ 227
10:00以降	49 (0.2%)	54 (0.3%)	▲ 5
計	21,409 (100.0%)	21,017 (100.0%)	392

注1:()内は各年の総数に対する割合である。

注2:[25年:21,409]、[24年:21,017]は、長期休暇等に開所しているクラブ数。

10 長期休暇等の終了時刻の状況

(か所)

終了時刻	平成 25 年	平成 24 年	増減
17:00まで	667 (3.1%)	775 (3.7%)	▲ 108
17:01 ~ 18:00	7,600 (35.5%)	7,989 (38.0%)	▲ 389
18:01 ~ 19:00	11,992 (56.0%)	11,221 (53.4%)	771
19:01以降	1,150 (5.4%)	1,032 (4.9%)	118
計	21,409 (100.0%)	21,017 (100.0%)	392

注1:()内は各年の総数に対する割合である。

注2:[25年:21,409]、[24年:21,017]は、長期休暇等に開所しているクラブ数。

11 長期休暇等の開館状況

(か所)

開館状況	平成 25 年	平成 24 年	増減
土曜日 〔毎週開館以外〕	20,271 (94.4%) 〔3,524〕	19,823 (94.0%) 〔3,586〕	448 〔▲ 62〕
日曜日	1,618 (7.5%)	1,582 (7.5%)	36
夏休み等	21,223 (98.8%)	20,781 (98.6%)	442

注1:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

注2:[]内は毎週開館以外のクラブ数であり、内数である。

12 障害児受入数別クラブ数の状況

(か所)

受入数	平成 25 年	平成 24 年	増減
1人	4,872 (22.7%)	4,753 (22.5%)	119
2人	2,835 (13.2%)	2,693 (12.8%)	142
3人	1,482 (6.9%)	1,368 (6.5%)	114
4人以上	1,861 (8.7%)	1,646 (7.8%)	215
計	11,050 (51.4%)	10,460 (49.6%)	590

注1:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

13 障害児の学年別登録児童数の状況

(人)

学年	平成 25 年	平成 24 年	増減
小学1年生	6,195 (2.0%)	5,494 (1.9%)	701
小学2年生	6,626 (2.5%)	6,131 (2.3%)	495
小学3年生	5,867 (2.9%)	5,559 (2.8%)	308
小学4年生	3,043 (4.8%)	6,240 (6.2%)	410
小学5年生	1,985 (7.1%)		
小学6年生	1,487 (9.0%)		
その他	135 (6.2%)		
計	25,338 (2.8%)	23,424 (2.7%)	1,914

注:()内は学年別登録児童数に対する割合である。

14 障害児受入の定員設定別クラブ数

(か所)

定員設定の有無	平成 25 年	平成 24 年	増減
障害児受入の 定員無し	9,946 (90.0%)	9,337 (89.3%)	609
障害児受入の 定員有り	1,104 (10.0%)	1,123 (10.7%)	▲ 19
合計	11,050 (100.0%)	10,460 (100.0%)	590

注:()内は各年の総数に対する割合である。

15 利用できなかった児童のいるクラブ数の状況

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
利用できなかった 児童がいるクラブ数	1,612 (7.5%)	1,429 (6.8%)	183

注:利用できなかった児童数を把握しているクラブの数値である。

()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

16 利用できなかった児童数の状況

(人)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
小学1年生	2,283 (26.3%) [51]	1,769 (23.5%) [48]	514 [3]
小学2年生	1,631 (18.8%) [18]	1,494 (19.9%) [20]	137 [▲ 2]
小学3年生	2,930 (33.7%) [29]	2,533 (33.7%) [27]	397 [2]
小学4年生	1,273 (14.7%) [26]	1,725 (22.9%) [50]	120 [▲ 4]
小学5年生	376 (4.3%) [12]		
小学6年生	153 (1.8%) [6]		
その他	43 (0.5%) [2]		
計	8,689 (100.0%) [144]	7,521 (100.0%) [145]	1,168 [▲ 1]

注:()内は各年の総数に対する割合である。[]内は障害児数であり、内数である。

17 新1年生の受入開始の状況

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
4月1日より受入	20,616 (96.0%)	19,980 (94.8%)	636

注:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

18 クラブ専用部屋・専用スペースの有無

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
スペース有り	20,899 (97.3%)	20,431 (96.9%)	468

注:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

19 登録児童1人当たりの生活スペースの状況

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
1.65㎡以上	16,160 (75.2%)	16,098 (76.3%)	62

注:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

20 クラブ内の静養スペースの状況

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
スペース有り	13,978 (65.1%)	13,509 (64.1%)	469

注:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

21 1クラブあたりの放課後児童指導員数の状況

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
1人	1,064 (5.0%)	1,097 (5.2%)	▲ 33
2人	4,220 (19.6%)	4,436 (21.0%)	▲ 216
3人	4,569 (21.3%)	4,354 (20.6%)	215
4人	4,072 (19.0%)	3,952 (18.7%)	120
5人以上	7,557 (35.2%)	7,246 (34.4%)	311
計	21,482 (100.0%)	21,085 (100.0%)	397

注:()内は各年の総数に対する割合である。数値はボランティアを含めず、常勤・非常勤を区別しない。

22 放課後児童指導員の資格の状況

(人)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
保育士・幼稚園教諭	27,364 (30.6%)	26,956 (31.2%)	408
幼稚園以外の教諭	18,278 (20.4%)	17,538 (20.3%)	740
児童福祉経験有り	18,011 (20.1%)	14,414 (16.7%)	3,597
その他38条	2,897 (3.2%)	2,634 (3.0%)	263
資格なし	22,936 (25.6%)	24,915 (28.8%)	▲ 1,979
計	89,486 (100.0%)	86,457 (100.0%)	3,029

注1:()内は各年の総数に対する割合である。数値はボランティアを含めず、常勤・非常勤を区別しない。

また、1人の指導員に対し、1つの資格を計上。

注2:「その他38条」は「保育士・幼稚園教諭」、「幼稚園以外の教諭」、「児童福祉経験有り」以外で児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第38条第2項に該当する者。

23 保護者支援・連携の実施状況

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
子どもの出欠確認等	21,375 (99.5%)	20,983 (99.5%)	392
保護者との日常的な 連絡・情報交換	21,159 (98.5%)	20,704 (98.2%)	455

注:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

24 学校等との連携の実施状況

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
学校との情報交換	21,151 (98.5%)	20,685 (98.1%)	466
学校施設の利用	14,318 (66.7%)	13,840 (65.6%)	478
放課後子ども教室 との連携	6,402 (29.8%)	5,772 (27.4%)	630

注:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

25 関係機関・地域との連携の実施状況

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
保育所・幼稚園 との連携	14,071 (65.5%)	13,226 (62.7%)	845
医療・保健・福祉等 機関との連携	14,589 (67.9%)	13,963 (66.2%)	626

注:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

26 安全対策の実施状況

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
事故・怪我防止と対応	20,354 (94.7%)	19,620 (93.1%)	734
衛生管理・感染症対応	19,508 (90.8%)	18,935 (89.8%)	573
防災・防犯計画や マニュアルの作成	17,961 (83.6%)	17,036 (80.8%)	925
定期的な避難訓練 の実施	16,123 (75.1%)	15,320 (72.7%)	803
来所・帰宅時の 安全確保チェックリストの作成	15,587 (72.6%)	15,102 (71.6%)	485
地域と連携した 来所・帰宅時の見守り	9,775 (45.5%)	9,522 (45.2%)	253

注:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

27 研修受講機会の提供の実施状況

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
指導員の資質向上の ための研修	20,996 (97.7%)	20,506 (97.3%)	490
障害児受入の ための研修	18,627 (86.7%)	17,876 (84.8%)	751

注:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

28 事業内容の定期的な自己点検の実施状況

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
自己点検の実施有り	18,655 (86.8%)	18,116 (85.9%)	539

注:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

29 運営状況等の情報提供の実施状況

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
保護者への情報提供	21,099 (98.2%)	20,520 (97.3%)	579
地域への情報提供	14,743 (68.6%)	14,154 (67.1%)	589

注:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

30 要望・苦情対応の実施状況

(か所)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
要望・苦情対応窓口の 保護者への周知	18,621 (86.7%)	17,960 (85.2%)	661
苦情解決体制の整備	17,360 (80.8%)	16,724 (79.3%)	636

注:()内は全クラブ数(25年:21,482、24年:21,085)に対する割合である。

31 放課後児童クラブガイドラインの市町村における策定状況

(市町村数)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
策定済み	219 (13.7%)	213 (13.4%)	6
都道府県のガイドラインを活用	538 (33.7%)	500 (31.4%)	38
国のガイドラインを活用	742 (46.5%)	758 (47.6%)	▲ 16
対応無し	96 (6.0%)	120 (7.5%)	▲ 24
計	1,595 (100.0%)	1,591 (100.0%)	4

注:()内はクラブ実施市町村数(25年:1,595、24年:1,591)に対する割合である。

32 放課後児童クラブガイドラインに基づく運営内容の点検・確認状況

(市町村数)

	平成 25 年	平成 24 年	増減
点検・確認有り	1,267 (79.4%)	1,222 (76.8%)	45

注:()内はクラブ実施市町村数(25年:1,595、24年:1,591)に対する割合である。

〔調査概要〕

(参考資料 1)

1 調査の目的

この調査は、全国の放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況を把握し、児童の健全育成の推進のための基礎資料を得ることを目的として、毎年実施している。

2 調査の対象

全国の市町村(1,742市町村)

3 調査の期日

平成25年5月1日現在

4 主な調査事項

児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施か所数、登録児童数、実施場所別クラブ数、実施規模別クラブ数、年間開設日数別クラブ数、利用できなかった児童数等

5 調査の方法

厚生労働省があらかじめ定めた調査票により各市町村が記入

6 調査の集計

集計は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局において行った。

(参考) 放課後児童健全育成事業

共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、児童館や学校の余裕教室、公民館などで放課後に適切な遊び、生活の場を与えてその健全育成を図る事業

(平成9年の児童福祉法改正により法定化<児童福祉法第6条の3第2項>)

- ・平成27年度から施行予定の子ども・子育て新制度では、放課後児童クラブも対象事業の1つとされており、質・量ともに充実を図っていくこととしている。
- ・放課後児童クラブに関する主な改正事項は以下のとおりである。

放課後児童クラブの主な改正事項

	現行	新制度施行後														
対象児童	おおむね10歳未満の留守家庭の小学生	留守家庭の小学生 ※保護者の就労だけでなく、保護者の疾病や介護なども該当することを地方自治体をはじめ関係者に周知する。(衆/参・附帯決議)														
設備及び運営の基準	特段の定めなし	国が省令で基準を定め、市町村で条例を制定 [従事する者及び員数…従うべき基準] [施設、開所日数、時間など…参酌すべき基準]														
市町村の関与	開始後1ヶ月以内に事後の届け出など [届け出先:都道府県]	事業開始前の事前の届け出など [届け出先:市町村]														
市町村の情報収集	子育て支援事業に関し、必要な情報の提供	子育て支援事業に関し、必要な情報の収集及び提供														
事業の実施の促進	特段の定めなし	市町村の公有財産(学校の余裕教室など) の貸付け等による事業の促進														
計画等	・「市町村行動計画」の策定。 ・総合的かつ効果的に次世代育成支援対策を推進する努力義務	・「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定 ・区域ごとの事業量の見込みや提供体制の確保について法律上に規定 ・総合的かつ計画的に事業を実施する責務 ※地域子ども・子育て支援事業については、住民のニーズを市町村の事業計画に的確に反映させるとともに、市町村の事業計画に掲げられた各年度の取組に応じて、住民にとって必要な量の確保と質の改善を図るための財政支援を行う仕組みとすること。(参・附帯決議)														
費用負担割合	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">保護者負担</td> <td>事業主拠出金(国)</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>都道府県</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>1/3</td> </tr> </table> <p>※総事業費の1/2程度を保護者負担と整理のうえ予算計上している。</p>	保護者負担	事業主拠出金(国)	1/3	都道府県	1/3	市町村	1/3	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">保護者負担</td> <td>事業主拠出金(国)</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>都道府県</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>1/3</td> </tr> </table> <p>※質の改善にかかる費用については、税制抜本改革による財源確保を前提(公費)</p> <p>※質の改善にかかる費用について、事業主拠出金は充当しない。 (平成24年3月2日少子化社会対策会議決定) ※放課後児童健全育成事業に従事する者の処遇改善に資するための施策について検討を加え、所要の措置を講ずる。(子ども・子育て支援法附則第2条第3項) ※子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図るための安定財源の確保に努める。 (同法附則第3条) ※幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るためには、1兆円超程度の財源が必要であり、今回の消費税率の引上げにより確保する0.7兆円程度以外の0.3兆円超について、速やかに確保の道筋を示す。(参・附帯決議)</p>	保護者負担	事業主拠出金(国)	1/3	都道府県	1/3	市町村	1/3
保護者負担	事業主拠出金(国)		1/3													
	都道府県		1/3													
	市町村	1/3														
保護者負担	事業主拠出金(国)	1/3														
	都道府県	1/3														
	市町村	1/3														

